

2015.7.11.

外国人家事支援のルールについて（メモ）

1. 「家事支援」の範囲は、極力、広げること

- ・今後、働く女性が増えるなかで、従来型の掃除・洗濯だけでなく、保育・介護関連のサービス需要が増えることから、これらの関連分野を排除しないことが重要
- ・とくにニーズの高い保育所への送り迎えを明示的に含めることを要請。例えば、現在、フローレンスが行っている、親が帰宅する前に保育所に幼児を迎えに行き、（予め親が購入した材料を用いて）夕食を作り、食べさせるサービスには需要が大きい、こうしたことも外国人にも可能とするようにすべき。
- ・高齢者に負担の大きな買い物、医療機関への付き添い等、家庭外の活動も含むこと

2. 外国人を雇用する企業と家庭との契約の多様性

- ・従来型の画一的な掃除・洗濯だけを行う家政婦であれば請負契約で十分であったが、この方式では、家庭での利用者のニーズに応じた指示に従い、多様なサービスを行うことは禁止されている（前回のヒアリングで、厚労省は予め詳細な契約を結べば十分と言っていたが、それでは法令違反が続出し、制度自体への信頼性が損なわれる恐れがある）。
- ・家事支援には、提供者の能力に応じた多様なレベルのサービスが考えられ、家庭でのニーズに応じて弾力的に対応するためには派遣方式が望ましい。今国会で成立する予定の派遣法改正では、派遣元の常用雇用であれば職種に拘らない多様な業務が無期限で可能となり、派遣の活用が容易となる。事業者が請負と派遣のいずれも選択可能な方式とするべき。

3. 事業者の範囲も幅広く認定

- ・家事支援へのニーズは、保育・介護と関連している場合が多いため、対象となる事業者には、従来型の家事支援分野だけでなく、介護や保育サービス分野も容認すべき。
- ・利用者にとって多様な選択肢が広がるとともに、大手の事業者が参入することで、事業の安定性やサービスの質向上が期待できること。